

福祉サービスの知識等

問題 46 ～ 問題 60

以下の「法定資格取得者」は、問題 46～問題 60 の解答を要しない。

社会福祉士，介護福祉士，精神保健福祉士

問題 46 面接場面におけるコミュニケーションについて、より適切なものはどれか。
3つ選べ。

- 1 初回面接を行う上では、チェックリストに従ってイエスかノーで次々に答えを求めるのが望ましい。
- 2 知的障害のあるクライアントと面接をする際には、クライアントと直接話をするよりも、その介護者と話をする方がよい。
- 3 予備的共感とは、事前情報をもとにクライアントの立場に立って、共感的な姿勢を準備しておくことである。
- 4 波長合わせとは、相談援助者が、自らの態度、言葉遣い、質問の形式等をクライアントの反応に合わせて修正していくことである。
- 5 情緒面での反応を確認するために、クライアントの言葉を反復して繰り返すことは大切である。

問題 47 相談援助者の職業倫理について、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 近隣住民から説明を強く求められたため、クライアントの同意を得ないで、近隣住民にクライアントの状況を詳細に話した。
- 2 クライアントの生活歴に個人的興味があったので、クライアントに詳しく尋ねた。
- 3 個人情報の扱いについてクライアントに説明し、了解を得た上で、訪問介護事業者にクライアントの家族歴、生活歴に関する情報を提供した。
- 4 相談援助者が守るべき秘密の内容は、クライアントが面接場面で語ったことだけであり、関連資料から得られるものは含まれない。
- 5 クライアントが感情的に取り乱したり、怒りを爆発させたりした事実を、クライアントの承諾なしに他に漏らしてはならない。

問題 48 地域援助技術(コミュニティワーク)として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 精神保健福祉士による入院中のクライアントの心理的な問題に関する面接
- 2 NPOによる地域住民とともに行う地域開発
- 3 特別養護老人ホームの生活相談員による入所者に限定したグループ活動
- 4 社会福祉協議会による認知症の人や家族介護者のための地域サービスの整備
- 5 地域包括支援センターによる地域住民のための認知症サポーター養成講座

問題 49 要介護者Aさんが、長男Bさんから「金をよこせ。」などと怒鳴られていると、訪問介護員から居宅介護支援事業所に連絡があった。Aさんを担当することになった介護支援専門員の対応として、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 まず、近隣の家を1軒1軒まわり、AさんとBさんとの関係に関する個人的情報を収集した。
- 2 初回面接の冒頭に、「どうしてAさんを虐待するのですか。」と同席しているBさんに尋ねた。
- 3 状況把握をする前に、Aさんをショートステイに避難させた。
- 4 Aさん宅を訪問してAさんとBさんの状況を把握し、事業所に戻って支援策を検討した。
- 5 Bさんの行為は経済的虐待に当たる可能性があるため、今後の対応について地域包括支援センターに相談した。

問題 50 介護保険における訪問介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 利用者が家族と同居しているときは、いかなる場合でも生活援助を利用することはできない。
- 2 サービス提供責任者は、利用頻度の低い利用者に対しては、訪問介護計画を作成しなくてもよい。
- 3 訪問介護事業者は、訪問介護員に身分を証する書類を携行するように指導しなければならない。
- 4 訪問介護事業者は、サービスを提供している地域以外からの利用申込者に対してサービスを提供できない場合には、適切な事業者の紹介などを行わなければならない。
- 5 訪問介護事業者は、利用者の要望に応えるために、居宅サービス計画にないサービスも、適宜、提供しなければならない。

問題 51 介護保険における訪問入浴介護について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 利用者の心身の状況が安定しており、主治医の意見を確認した場合には、介護職員3人でサービスを提供することができる。
- 2 終末期の訪問入浴介護は、危険性が高いため、避けるべきである。
- 3 利用者の病態が安定している場合には、気管切開創があっても、入浴は可能である。
- 4 利用者の心身の状況により全身入浴が困難な場合には、利用者の希望により、清拭や部分浴を提供することができる。
- 5 利用者が短期入所生活介護サービスを受けている間も、訪問入浴介護費を算定できる。

問題 52 介護保険における通所介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 療養通所介護では、安全かつ適切なサービスの提供を確保するために、安全・サービス提供管理委員会を設置しなければならない。
- 2 集団プログラムに参加している利用者に対しては、個別の通所介護計画を作成しなくてもよい。
- 3 家族の休養を目的とする通所介護の利用は、適切ではない。
- 4 入浴介助を行った場合でも、加算はされない。
- 5 サービス利用時間が9時間以上となるときは、延長加算を算定できる。

問題 53 短期入所生活介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 短期入所生活介護計画は、おおむね4日以上連続して利用が予定される場合に作成しなければならない。
- 2 家族の結婚式への出席や趣味活動への参加などを理由とした利用はできない。
- 3 利用者の心身の状況を踏まえて、日常生活に必要な援助を妥当適切に行わなければならない。
- 4 機能訓練指導員は、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士でなければならない。
- 5 事業所に介護支援専門員の資格を有する者がいる場合は、その者に短期入所生活介護計画の取りまとめを行わせることが望ましい。

問題 54 介護保険の福祉用具について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 ウォーターマットレス等の床ずれ防止用具は、特定福祉用具販売の対象となる。
- 2 工事を伴わずに使用できるスロープは、福祉用具貸与の対象となる。
- 3 移動用リフトのつり具部分は、福祉用具貸与の対象となる。
- 4 福祉用具貸与の利用については、要介護状態区分に応じた制限がある。
- 5 特定施設入居者生活介護を受けている場合は、福祉用具貸与費は算定しない。

問題 55 介護予防通所介護について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 下肢筋力の向上など特定の身体機能の改善のみを目的としている。
- 2 利用者ができないことを単に補うようなサービスを提供する。
- 3 利用者の日常生活に対する意欲を高めるような言葉がけを行う。
- 4 食費を利用者から徴収することはできない。
- 5 口腔機能向上サービスについては、その有効性が内外の調査研究等で確認されている必要がある。

問題 56 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護について正しいものはどれか。

3つ選べ。

- 1 施設形態は、単独小規模の介護老人福祉施設と、同一法人による本体施設のあるサテライト型居住施設の2つである。
- 2 地域密着型施設サービス計画には、地域住民による入所者の話し相手、会食などは含めない。
- 3 サービス提供上必要と認められる場合は、ユニット型の居室の定員を2名にすることができる。
- 4 入所者又は家族が行政機関に対する手続きを行うことが困難な場合には、その同意を得て、事業者が代わって行わなければならない。
- 5 入所者が病院等に入院し、3か月以内に退院することが明らかに見込まれる場合は、原則として、退院後再び当該施設に円滑に入所できるようにしなければならない。

問題 57 介護老人福祉施設について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 明るく家庭的な雰囲気有し、地域や家庭との結びつきを重視した運営を行う。
- 2 施設サービスを受ける必要性が高いと認められる申込者を優先的に入所させるよう努める。
- 3 第三者によるサービスの質の評価を受けなければならない。
- 4 介護老人福祉施設の広告をすることは禁じられている。
- 5 入所者に対する施設サービス計画等の記録は、その完結の日から2年間保存しなければならない。

問題 58 生活保護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護保険の第2号被保険者は、特定疾病による要介護又は要支援の状態にあっても、介護扶助の対象とはならない。
- 2 生活保護は、原則として、個人を単位として行われる。
- 3 要保護者が急迫した状況にあるときは、保護の申請がなくても、必要な保護を行うことができる。
- 4 医療扶助は、原則として、現物給付である。
- 5 住宅扶助は、原則として、金銭給付である。

問題 59 日常生活自立支援事業について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 具体的な支援内容には、苦情解決制度の利用援助や日常的な金銭管理が含まれる。
- 2 実施主体は、市町村社会福祉協議会である。
- 3 利用者は、居宅で生活している者に限られる。
- 4 初期相談から支援計画の策定、利用契約の締結までを担うのは、生活支援員である。
- 5 運営適正化委員会の役割として、日常生活自立支援事業の適切な運営の監視が位置付けられている。

問題 60 成年後見制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 市町村は、後見、保佐及び補助の業務を適正に行うことができる人材の育成及び活用を図るため、必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
- 2 成年被後見人が行った法律行為は、原則として、取り消すことができる。
- 3 成年後見人は、被後見人の居住用の不動産を家庭裁判所の許可なく処分することができる。
- 4 被保佐人は、保佐人の同意を得ないで、自宅の改築を行うことができる。
- 5 補助人には、被補助人の同意のもと、四親等内の親族の請求により、家庭裁判所の審判によって、同意権を与えることができる。